

## 二国間交流事業 共同研究報告書

平成30年4月26日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者所属・部局 東京外国語大学・  
アジア・アフリカ言語文化研究所

(ふりがな) しいの わかな  
職・氏名 准教授・椎野 若菜

1. 事業名 相手国 (ウガンダ) との共同研究 振興会対応機関 (OP)
2. 研究課題名 ウガンダにおける「家族」の多様化と再編力についての研究：格差に対抗する潜在力分析

## 3. 全採用期間

平成28年 4月 1日 ~ 平成30年 3月 31日 (2年     ヶ月)

## 4. 経費総額

本事業により執行した研究経費総額 ( 研究交流経費(直接経費)：3,982,820 円 )  
間接経費：481,122 円

初年度経費 研究交流経費(直接経費)：1,603,740 円、間接経費：481,122 円2年度経費 研究交流経費(直接経費)：2,379,080 円、間接経費：0 円3年度経費 研究交流経費(直接経費)：    円、間接経費：    円

## 5. 研究組織

- (1) 日本側参加者（実施期間中の参加者全員（途中から参加／不参加となった方も含む））

※途中から参加／不参加となった場合は、参加期間も記入してください。

氏名	所属・職名
白石壮一郎	弘前大学人文学部・講師
波佐間逸博	長崎大学多文化社会学部・准教授
佐藤靖明	大阪産業大学人間環境学部・准教授
大門碧	北海道大学アフリカルサカオフィス（ザンビア）・Senior Administrative Officer
川口博子	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科・大学院生
大平和希子	日本学術振興会特別研究員／東京大学大学院
イアン・カルシガリラ	東京外国語大学大学院・博士課程・大学院生
堀 光順 (2017.4～より参加)	京都大学大学院・博士課程・大学院生
村橋勲 (2017.4～より参加)	日本学術振興会特別研究員／京都大学大学院アジア・アフリカ地

橋本栄莉 (2017.4～より参加)	域研究科 高千穂大学・助教
--------------------	------------------

(2) 相手国側研究代表者

所属・職名・氏名 Makerere University, College of Humanities and Social Sciences, Lecturer, Dr.

Christine Mbabazi Mpyangu

(3) 相手国参加者 (実施期間中の参加者全員 (途中から参加/不参加となった方も含む))

※途中から参加/不参加となった場合は、参加期間も記入してください。

氏 名	所 属・職 名
Kirumira Edward	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 教授
Peter Atekyereza	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 教授
Steven Arojjo (2017.9~不参加)	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 講師
Igeme Katagwa (2017.9~不参加)	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 准講師
Gordon Ainebyona	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 准講師
Nicolas Mugabi(2017.9~不参加)	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 准講師
Caroline Komukama (不参加。本プロジェクトが採択後アメリカ留学)	マケレレ大学人文社会科学カレッジ ティーチング・アシスタント
Godfrey Sou (2017.9~参加)	マケレレ大学健康科学カレッジ 講師
Chris C. Opesen(2017.9~参加)	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 准講師
Stevens Aguto Odongoh(2017.9~参加)	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 准講師
Eria Olowo Onyango(2017.9~参加)	マケレレ大学人文社会科学カレッジ 講師

\*(1)、(3)共に代表者は除きます。

6. 研究実績概要（全期間を通じた研究の目的・研究計画の実施状況・成果等の概要を簡潔に記載してください。）

本研究の目的は、現在ウガンダ国内ですすむ (a) 国内中心部・周縁部間格差、(b) 都市部および各地域における階層分化、の2つの社会経済的な分化 (discrepancy) の実態を、「家族の多様化」と社会のもつ潜在的「再編力」を着目点・視座として明らかにしていくことを目的とする。方法は、社会学・文化人類学・地域研究の融合的な手法をとり、共同研究のメンバーによる現地調査をベースとした実証研究をすすめることであった。

東アフリカは、英国による植民地支配を経験したのち、1960年代前半に独立してのち現在に至る。ケニア、タンザニアに比べてウガンダは、1970年代以降軍事クーデターと内戦を繰り返す長い混乱期を経て、1990年代にようやく安定期に入った。以後は順調に経済発展を遂げる一方、都市部への過度の人口集中、1980年代以来の HIV/AIDS の蔓延や周縁部での銃火器流通（とそれに対する政府による武力弾圧）、反政府ゲリラ問題などが社会に影を落としている。こうした経緯から、都市部を中心に中産階級が着実に育ちつつあるものの、これと並行して国内に上記 (a) (b) 2つの社会分化傾向がすすんでもいる。

ウガンダでの文化人類学・地域研究のこれまでの研究蓄積では、公的セクターによる再配分を期待できないゆえに、家族や親族が諸社会においてセイフティネットとして機能していることが再三指摘されてきた。しかし近年、人びとの寄る辺となってきた家族・親族も、格差複雑化の状況下でさまざまな形態上の変化、つまり、核家族化、単身生活者・シングルマザーの増加など「変形家族」化などが生じており、それにとまなう家族・親族についての意識上の変化の途上にある。

したがって本研究は、ウガンダ国内各地域で (1) これらの家族・親族の変容の実態を明らかにすること、(2) これらの変容を上記 (a) (b) への社会分化との関連において分析するという課題を設定した。

各地域の抱える固有の問題状況は、それぞれの地域における近年の「家族の多様化」の背景をなす。つまり、文化人類学の伝統的手法であった「民族集団別の在来社会制度」による読解だけでは、すでに現在の各地域の家族の多様化を把握することはできない。そこで、各地域で調査経験のある担当者を選定し、地域の問題状況別に調査をすすめる共同研究体制を組んだ。

## 7. 派遣・受入実績

- (1) 各研究期間中に相手国または相手国以外の国を訪問した日本側参加者氏名、派遣期間、主たる訪問先(相手国以外の国における訪問先には下線を引き、国名を明記してください。委託費から支出した出張のみ記載してください。ただし、日本国内出張は除きます。)

	氏名・所属・職名	期 間 (現地到着日～現地出発日)	主たる訪問先 (機関名・国名)
1 年 度 目	椎野若菜・東京外国語大 学 AA 研・准教授	2016 年 8 月 21 日～2016 年 9 月 2 日	マケレレ大学・ウガンダ
	川口博子・京都大学大学 院・大学院生	2016 年 8 月 8 日～2016 年 10 月 6 日	マケレレ大学・ウガンダ
	小計 2 名 (延べ人数)		
2 年 度 目	イアン・カルシガリラ・ 東京外国語大学・大学院 生	2018 年 2 月 8 日～3 月 20 日	マケレレ大学・ウガンダ
	橋本栄莉・高千穂大学・ 助教	2018 年 2 月 19 日～3 月 17 日	マケレレ大学・ウガンダ
	小計 2 名 (延べ人数)		
3 年 度 目			
	小計 名 (延べ人数)		
	合計 4 名 (延べ人 数)		

(2) 各研究期間中に受け入れた相手国参加者氏名、来日期間、主たる訪問先（振興会から滞在費等の支給を受けた研究者に\*印をつけてください。）

	氏名・所属・職名	期 間 (来日日～離日日)	主たる訪問先 (機関名)
1 年 度 目	Prof. Peter Atekyereza (Makerere University, Profesor)	2016年2月1日～2016年2 月8日	東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文化研究所
	Dr. Christine Mbabazi Mpyangu (Makerere University, Lecturer)	2016年1月27日～2016年2 月8日	東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文化研究所,京都大学
	小計 2名 (延べ人数)		
2 年 度 目	Chris, C. Opesen, (Makerere University, Assistant Lecturer)	2017年11月1日～11月8日	東京外国語大学アジア・アフリカ言 語文化研究所
	小計 1名 (延べ人 数)		
3 年 度 目			
	小計 名 (延べ人数)		
	合計 3名 (延べ人数)		